



2015.3.31

# Annual Report F.Y. 2014 International Institute for Okinawan Studies

## 2014年度 国際沖縄研究所 所報

### 目次:

活動概要	1
新しい島嶼学の創造	2
沖縄ジェンダー学の創出	3
中期計画達成PJ	4
琉球大学-コルシカ大学 合同シンポジウム 2014年度出版物	5
2015年度 概算要求特別経費 事業 IIOS 科研究費研究 客員研究員の受入	6
組織図	7
研究所規則および規定	8

### 2014年度所報発行によせて

国際沖縄研究所所長 藤田陽子

2014年度もまた、国際沖縄研究所 (IIOS) は島嶼地域研究、ジェンダー研究、そして琉球・沖縄文化研究をテーマとする3つの研究プロジェクトを通して学際的・国際的研究を展開してきました。1つのテーマに多様な分野からアプローチする「多分野融合型研究」は、IIOS発足以来、その確立を目指してきた研究手法です。異分野・多分野の専門家が一堂に会する機会を設けることを心がけてきたことにより、IIOSは学内外の多彩な分野の専門家・研究者との連携関係を深め、また新たな出会いを経験しながらその学術ネットワークを拡充し続けています。この絆が、IIOSの新しいステージにおける研究テーマの礎となっています。具体的な進化の形として、2015年度には新たな概算要求特別経費事業「現代グローバル社会における自律的島嶼社会モデルの構築と実践」を、本学法文学部との合同プロジェクトとして開始することになりました。また、文理融合の成果としての「文化財レッドデータリスト」作成作業も順調にその形を見せ始めています。沖縄をはじめとする世界の島嶼地域の自己決定力や社会の持続性の向上に学術的に貢献し得る研究機関、そして世界の琉球・沖縄研究者や島嶼研究者にとって重要な研究資源の供給源となることを目指して、IIOSは今後も新しい試みにチャレンジしていきます。

### 2014年度活動概要

2011年度にスタートした2件の文部科学省特別経費プロジェクト「新しい島嶼学の創造－日本と東アジア・オセアニア圏を結ぶ基点としての琉球弧」「沖縄におけるジェンダー学の理論化と学術的実践－沖縄ジェンダー学の創出」は4年目を終え、「沖縄におけるジェンダー学の理論化と学術的実践－沖縄ジェンダー学の創出」においては、2月に書籍第2巻を発行した。

また、本学中期目標・中期計画達成プロジェクト経費による研究も同じく4年目を迎え、本年度は「琉球・沖縄学における先端的研究領域の開拓－文理融合型研究を旨とした実践的研究プロジェクト」をテーマとして、これまでの研究をさらに深化させた。

これらの研究事業のもとで、IIOSレクチャーシリーズを3回、ワークショップを4回、国際シンポジウムを2回、公開シンポジウムを1回、島嶼学と中期計画の合同シンポジウムを1回実施し、それぞれの事業目標に向かって活発な研究活動を展開した。年度末には、各事業の成果物としての年次報告書を作成し、プロジェクトに関わる国内外の研究者や関係各機関に配布した。

2015年度文部科学省概算要求特別経費プロジェクト「現代グロー



2014年度に国際沖縄研究所が発行した書籍類

バル社会における自律的島嶼社会モデルの構築と実践-島嶼地域研究・教育の拠点形成」を法文学部との共同で申請し、採択された。

また、国際ジャーナル *International Journal of Okinawan Studies* vol.9、紀要「国際琉球沖縄論集」第4巻を3月に刊行した。

## 「新しい島嶼学の創造」 島嶼の不利性を 優位性と捉えなおす

### 本年度の重要課題

本年度は『超領域研究フレーム』および『琉球・沖縄比較研究フレーム』に関する研究を推進しつつ、次年度の事業の総括に向けて海外研究機関との島嶼研究ネットワーク強化を目的として、下記のテーマに関する研究活動を展開した。

#### ○小島嶼と周辺国との関係性

ーレクチャーシリーズ『ブーゲンヴィル島の内戦と独立：  
大国の間（はざま）でのアイデンティティ』

#### ○小島嶼における紛争や領土問題の解決策

ーIIOSレクチャーシリーズ“Japanese Senkaku, Chinese  
Diaoyu Dao, Taiwanese Diaoyutai?: Creative  
Solutions to an Island Dispute”

#### ○小島嶼における景観計画と地域づくり

ーシンポジウム及びワークショップ『島嶼型ランドスケープ・  
デザイン：多角的アプローチによる考察』

#### ○島嶼研究の学術連携強化

ーシンポジウム『UR-UCPP Joint Symposium 2015』



(レクチャーシリーズ「ブーゲンヴィル島の内戦と独立」の様子)

### 活動概要

本事業は、沖縄および他の島嶼地域の持続的発展について、「琉球・沖縄比較研究」「文化・環境・社会融合研究」「超領域研究」の3つの研究フレームの下で学際的研究を展開してきた。本年度も、シンポジウムやワークショップといった研究集会に国内外の島嶼関連分野の研究者を招き、沖縄の研究者との間で島嶼地域に共通する重要課題について活発な議論が行われた。



(ワークショップ「島嶼型ランドスケープ・デザイン」の様子)

### 目標と成果

本年度は、計4回の研究集会を通して、「新しい島嶼学の創造」につながる総合的・学際的な議論を伴う内容の濃い研究集会を開催することができた。

『超領域研究フレーム』については、鉱山開発に起因するブーゲンヴィル島とパプア・ニューギニア本国との激しい内戦から、その和解交渉に至るまでの最前線に立ち、自治権獲得に大きな役割を果たした若きリーダーであるJames Tanis氏による講演会を開催した。タニス氏は、小島嶼ブーゲンヴィルが大国に対峙することができた原動力はアイデンティティに対する誇りであり、ブーゲンヴィルの中でも複数存在するアイデンティティを互いに尊重しあうことで大きな力となり得ることを力強く主張した。

また、国際小島嶼学会会長のGodfrey Baldacchino教授（マルタ大学）によるセミナーでは、現在日本が近隣諸国との間で抱える尖閣諸島問題に対する提言として、世界中の小島嶼における紛争や領土問題の解決策を例に挙げ、歴史に学ぶことの重要性を示唆した。

『琉球・沖縄比較研究フレーム』については、景観に関するシンポジウム『島嶼型ランドスケープ・デザイン—多角的アプローチによる考察』を開催した。景観は、地域の歴史、生活、文化、自然環境、そして経済のあり方などを反映しながら形成される。とりわけ小さな島においては地域づくりのコンセプトが景観計画に集約されるといっても過言ではないため、島の持続的発展を考える上で非常に重要な課題であり、また多角的に捉えることが必要である。そのような問題意識から、ランドスケープ・デザイン、自然環境行政、景観教育文化景観、風水景観、災害リスク評価、都市計画をそれぞれ専門とする若手研究者が集い、島嶼型ランドスケープ・デザインの方向性や課題について活発な議論を交わした。

また、島嶼研究の学術連携強化の一環として、コルシカ大学との合同シンポジウムを開催し、共通の課題である言語復興や言語教育、再生可能エネルギー技術、環境政策の経済分析、対外関係の歴史について双方から報告を行い、議論を交わした。また、同じ島嶼に立地する大学として今後の学術連携の可能性について意見交換した。

## 「沖縄ジェンダー学の創出」 プロジェクト 研究活動報告

プロジェクト開始から4年目となる今年度は、「アジア・太平洋島嶼地域と沖縄のジェンダーアイデンティティ」を重点テーマとして、「沖縄」・「ジェンダー」・「アジア・太平洋島嶼地域」をキーワードとする研究の展開を試みた。

本年度のテーマにとって最も重要な機会となったのは、2015年2月に開催した国際シンポジウム “Island Women in a Global Network: Experience beyond Okinawa” であった。このシンポジウムでは、朱恵足（台湾、中興大学）、セシリア・オナハ（アルゼンチン、ラプラタ大学）、ジョイス・チネン（米国、ハワイ大学）、ダビнда・ポーミック（米国、ワシントン大学）、シェリー・モリス（フィジー、南太平洋大学）、オヘリー・ドリール（オーストラリア、ウーロンゴン大学）の各氏に登壇してもらい、「文学」、「社会学」、「経済学」など複数の研究分野の見地から自由な討論を行うことによって、「沖縄ジェンダー学」とトランスナショナルな課題との連続性を模索した。このシンポジウムを通して、「沖縄ジェンダー学」を国際的な視野で捉えるうえでは、1) 沖縄とグローバル社会を切り結ぶ沖縄系コミュニティ（ディアスポラ）の構築における女性の役割、2) アジア諸国で共有されるジェンダー観とその言説の分析、3) 「島嶼」における環境および資源マネジメントに果たす女性の役割に関する研究などが、今後「沖縄ジェンダー学」をさらに充実させていくうえで有効なトピックとなりうる事が確認できた。

このシンポジウム以外にも、今年度は、アメリカ歴史家協会と日本アメリカ学会との連携で、クイア理論に精通した歴史学者としてエイミー・スエヨシ氏（米国、サンフランシスコ州立大学）に、“Queer Compulsions: Race, Nation, and Sexuality in the Affairs of Yone Noguchi” という氏の最新刊書のテーマについて講演を行っていただいたほか、前衛的な美術家として著名なティナ・タケモト氏（米国、カリフォルニア美術大学）にも “Memoirs of Bjork-Geisha: From Orientalism to Incarnation” というテーマで、美術におけるオリエンタリズムについて講演をしていただいた。性的マイノリティは、近年、本学の学生など、若い世代からも関心が寄せられており、また、沖縄社会においても一般市民の認知度が高まってきている問題であり、来年度においても引き続き検証していく必要があると思われる。

本プロジェクトは、昨年度に引き続き本年度も、国際沖縄



国際シンポジウム “Island Women in a Global Network: Experience beyond Okinawa” の様子

研究所ライブラリとして、本プロジェクトの叢書第2巻となる『沖縄ジェンダー学第2巻、法・社会・身体・制度』（喜納育江・矢野恵美共編著）を大月書店から刊行した。沖縄の歴史においてさまざまな形で顕在化してきた暴力の問題と、「制度」としての法や文化、そしてジェンダーに対する社会の認識との相互関連性を探究した成果であり、今後、各分野にフィードバックを求める予定である。本プロジェクトに関して学内外の研究者や一般市民との積極的な対話をもとに、本事業最終年度となる来年度には、研究のさらなる深化と本学における教育への還元をめざす。



6月に開催されたレクチャーシリーズ “Memoirs of Bjork-Geisha: From Orientalism to Incarnation” の様子

## 「グローバル社会における主体的島嶼社会創生をめざした総合的研究」について

### プロジェクトの概要

琉球列島の島嶼社会がグローバル化した現代社会のなかで主体性を確保、維持するには何が必要か、長所を伸ばして短所を克服し、主体的で自律的な島嶼社会を創生していくための課題を検討し、海外の島嶼社会の課題解決の有効なモデルを提案することを目的に行なった。本研究では、島嶼社会の特性を、(a)文化資源、(b)自然資源の面から解析し、それぞれの資源の特性を総合的に検討した。保全継承班、資源活用班、基盤検討班の3つの班を編成した。採択の決定が8月末で、当初計画よりも研究期間がみじかくなったため、保全継承班は文化資源の保全継承に集約した研究を、資源活用班は海洋資源の活用に関する民俗知識に集約した研究を、基盤検討班はジェンダーの観点から太平洋島嶼地域での海洋資源利用における女性の労働と社会的地位について検討した。

### 公開ワークショップ・シンポジウムの成果

① 1月9日(金)には、ワークショップ「海に生きる女と男～伝統文化の継承・活用にむけて～」を開催した。発表は、古谷千佳子(写真家)「海に生きる女と男～伝統文化の継承・活用にむけて～」で、喜納育江(国際沖縄研究所)、安美貞(韓国海洋大学国際海洋問題研究所)、渡久地健(法文学部)がコメントを行なった。

② 1月11日(日)にワークショップ「文化財レッドデータブック作成に向けて～野生生物レッドデータブックに学ぶ～」を開催した。阪口法明(環境省那覇自然環境事務所野生生物課長)「レッドデータブックの世界的動向と今後の課題」、佐々木健志(風樹館)「沖縄県版レッドデータブックの現状について」、石原昌英(法文学部)、「消滅危機言語・方言の観点から」、大城學(法文学部)、「無形文化財の観点から」の発表があった。

③ 2月21日(土)にワークショップ「文化財レッドデータブック作成に向けて～野生生物レッドデータブックに学ぶ

～」を開催した。宮田繁幸(文化庁伝統文化課 主任文化財調査官)「無形文化遺産保護条約と日本」、狩俣繁久(法文学部)「無形文化財(祭祀)のレッドデータ評価項目を考える」、大城學(法文学部)「無形文化財(芸能)レッドデータ基礎資料」が報告された。

④ 3月4日(水)にワークショップ「無形文化の継承とその活用」を開催した。飯田卓(国立民族学博物館)「暮らしに息づく文化遺産の国際的認知」が発表し、赤嶺政信(法文学部)「久高島の祭祀文化の過去と現在」、神谷智昭(法文学部)、「フォーク・タームの流用による“道”の資源化」、渡久地健(法文学部)「サンゴ礁漁場をめぐる民俗知識」の関連発表があった。

⑤ 1月31日(土)に 国際沖縄研究所「新しい島嶼学の創造」プロジェクトと合同開催の国際シンポジウムを開催した。



1月9日(金)ワークショップ「海に生きる女と男～伝統文化の継承・活用にむけて～」の様子

### 新たな研究領域の開拓と今後の研究の展開

文化多様性の継承活動を実効性のたかいものにするために、生物のレッドデータリストとおなじ方法で無形有形の伝統文化財のレッドデータリストを作成することとした。無形有形の伝統文化財のレッドデータリスト作成のための基礎作業として、祭祀と伝統芸能の無形文化財、民具などの有形文化財を対象にしたレッドデータリストの評価表(案)を作成した。大神島、宮古島、石垣島、国頭村での試験的な調査をおこないながら、評価項目とその記載方法などについての検討をかさねた結果、レッドデータリストとそのための評価表が有効なものであることが確認できた。文化庁と国立民族学博物館の専門家を招いたワークショップの討議のなかで、我々が検討している無形有形伝統文化財レッドデータリストと評価表が日本国内で初の試みであることが確認できた。

# 琉球大学-コルシカ大学合同シンポジウム UR & UCPP Joint Symposium 2015

2015年1月31日（土）50周年記念会館で琉球大学とコルシカ大学による合同シンポジウムを開催し、同じ島嶼地域としての共通の課題及び今後の連携について議論を行なった。

### [プログラム]

開会挨拶（藤田陽子）

Didier PIERRAT & Laure DE CREPY（日仏文化交流）

宮里厚子（フランス文学）

下地芳郎（観光政策）

宮国薫子（観光社会学）

Franck DELBARRE（フランス語教育学）& 島袋盛世（言語学）

Sébastien QUENOT（言語学）

豊見山和行（琉球史）

Vannina Marchi VAN CAUWELAERT（歴史学）（代読による）

Dominique PRUNETTI & Anne CASABIANCA（環境政策）

Philippe POGGI & Ghjuvan Antone FAGGIANELLI

（再生可能エネルギー）

堤純一郎（環境保護政策、エネルギー技術）

全体討論

閉会挨拶（狩俣繁久）

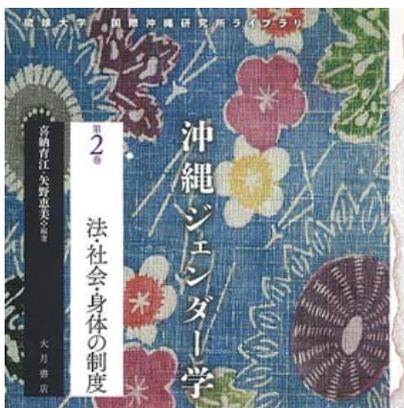


合同シンポジウム（於50周年記念会館）発表時の様子

## 2014年度出版物

### 沖縄ジェンダー学・第2巻 「法・社会・身体の制度」

シリーズ第2巻となる本書はタイトルを「法・社会・身体の制度」とし、琉球大学の研究者をはじめ、国内外の研究者・有識者を執筆者に迎え、沖縄におけるジェンダー観が、沖縄社会のありようにどのように影響しているかを、法律、社会、そして身体の制度に着目しながら究明している。



現代沖縄社会の  
なかに存在する  
抑圧の構造を  
見極める

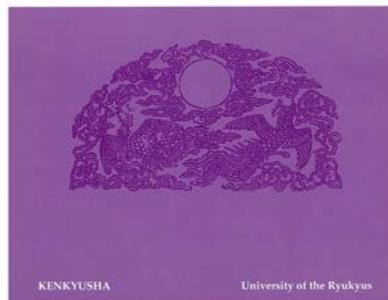
定価【本体3,400円＋税】 大月書店

### IJOS: International Journal of Okinawan Studies

IJOS:International Journal of Okinawan Studies は、沖縄および沖縄に関連する地域や、沖縄の課題にも通ずる諸問題に関する研究について、人文科学、社会科学、自然科学等の分野から広く論文を掲載している国際学術誌である。今回発行した9号にも、琉球語研究、島嶼研究、法律、歴史地理学、心理学等、厳正な査読審査を経たさまざまな分野の論文が収録されている。

### International Journal of Okinawan Studies

Volume 5 December 2014



### 『国際琉球沖縄論集』

紀要『国際琉球沖縄論集』は、当研究所の所員や研究員、人文社会科学研究科博士後期課程院生の研究成果の発表の場として、年1回発行されている。本紀要は査読制度を取り入れており、掲載論文の質を保証している。4号は、言語学や民俗学などの研究論文を6編、研究ノートを1編、翻訳を1編の計8編を収録している。



## 2015年度 概算要求特別経費事業 新規採択

文部科学省概算要求特別経費（プロジェクト分）「現代グローバル社会における自律的島嶼社会モデルの構築と実践-島嶼地域研究・教育の拠点形成」（2015年度）が新規採択された。法文学部との共同事業として取り組むこととなった本事業では、「対外関係」「島嶼経済システム」「島嶼コミュニティ」「島嶼多様性・固有性」の4つの研究ユニットを設け、各ユニット独自の課題に関する研究を行うと共に、複数ユニットによる合同研究を通じた「島嶼社会の複合性」の解明に力を入れる。また、国内外の研究機関・研究者との連携に基づいた理論研究と、島嶼住民との協働によるProject-based Learningを通じた実践研究の間でのフィードバックを図りながら、島嶼地域の自律的・持続的発展に寄与する成果を挙げることを目指す。また、本事業を通して国内外の研究機関・研究者との学術連携、コミュニティや行政機関との協働関係を拡充する。



## IIOS 科研費研究

### 専任教員による科研費研究

#### ○基盤研究(B)

米軍基地による環境変化が与える自然および社会への影響に関する複合的研究

(2012～2014年度、総額17,030千円)

研究代表者：藤田陽子

研究分担者：我部政明（法文学部）、前門晃（法文学部）、桜井国俊（沖縄大学）

研究協力者：Susan Lea Smith (Willamette University, USA)

#### ○基盤研究(C)

アメリカのマイノリティ文学における境域の意義と文学ジャンルの形成

(2012～2014年度、計4,810千円)

研究代表者：喜納育江

## 客員研究員の受入

### 柳賢周

トリニティ大学政治学部准教授。ジョージタウン大学にて博士号取得。

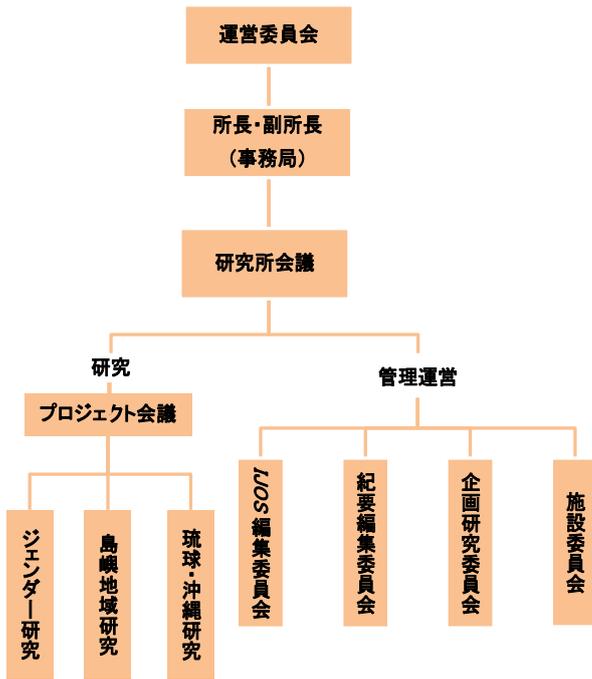
研究分野は国際政治、東アジア安全保障、戦争と同盟。

本年度は2名（米国、ニュージーランド）の客員研究員を受け入れた。その1人、Yoo Hyon Joo博士（左記参照）は、我部政明教授（法文学部）のコーディネートにより「日本および韓国における米軍基地移設」と題した講演会を行った（8月7日（木）、於。法文学部棟102教室）。多くの学生や教職員の参加を得て、沖縄・韓国・米国に共通の本テーマについて活発な議論が交わされた。



左側：Yoo Hyon Joo博士  
於法文学部棟102教室

2014年度 国際沖縄研究所 組織図



運営委員会委員一覧

	氏名	所属部局	職名
1号委員 委員長	藤田 陽子	国際沖縄研究所	研究所長(専任)
2号委員	狩俣 繁久	国際沖縄研究所	副研究所長(併任)
3号委員	喜納 育江	国際沖縄研究所	専任教員・教授
4号委員	宮平 勝行	法文学部	教授
"	里井 洋一	教育学部	教授
"	小高 一則	理学部	教授
"	大嶺 ふじ子	医学部	教授
"	屋我 実	工学部	教授
"	内藤 重之	農学部	教授

研究所会議

	氏名	所属部局	職名
議長	藤田 陽子	国際沖縄研究所	研究所長(専任)
構成員	狩俣 繁久	法文学部	副研究所長(併任)
"	喜納 育江	法文学部	専任教員・教授
"	我部 政明	法文学部	教授
"	豊見山 和行	法文学部	教授
"	宮内 久光	法文学部	教授

I/O 編集委員会

	氏名	所属部局	職名
編集長	喜納 育江	国際沖縄研究所	教授
編集委員	狩俣 繁久	法文学部	教授
"	山城 新	法文学部	教授
"	豊見山 和行	法文学部	教授
"	Timothy Kelly	外国語センター	特任教授

紀要編集委員会

	氏名	所属部局	職名
編集長	宮内 久光	法文学部	教授
編集委員	瀬口 浩一	法文学部	教授
"	矢野 恵美	大学院法務研究科	准教授

併任教員リスト

	氏名	所属部局	職名	専門
所長(専任)	藤田 陽子	国際沖縄研究所	教授	環境経済学
副所長(併任)	狩俣 繁久	法文学部	教授	言語学・日本語学・琉球語学
専任	喜納 育江	国際沖縄研究所	教授	アメリカ文学、ジェンダー研究
併任	赤嶺 政信	法文学部	教授	民俗学・文化人類学
併任	赤嶺 守	法文学部	教授	中琉関係史
併任	池田 栄史	法文学部	教授	考古学
併任	石原 昌英	法文学部	教授	言語政策・社会言語学
併任	大島 順子	観光産業科学部	准教授	環境教育・ESD
併任	大城 学	法文学部	教授	琉球芸能
併任	大湾 知子	医学部	准教授	がん・成人看護学分野
併任	瀬口 浩一	法文学部	教授	財政学、金融論
併任	我部 政明	法文学部	教授	国際政治学
併任	漢那 洋子	理学部	准教授	光化学・有機物理化学、科学教育
併任	金城 宏幸	法文学部	教授	外国語教育・言語社会学
併任	Kelly Timothy Hove	外国語センター	特任教授	言語学
併任	越野 泰成	法文学部	教授	理論経済学、応用経済学
併任	白井 こころ	法文学部	准教授	公衆衛生学、老年学
併任	鈴木 規之	法文学部	教授	国際社会学
併任	高良 鉄美	大学院法務研究科	教授	憲法学・比較憲法学
併任	等々力 英美	大学院医学研究科	准教授	疫学・公衆衛生学
併任	豊見山 和行	法部学部	教授	琉球史・アジア海域史
併任	野入 直美	法文学部	准教授	多文化教育・ライフヒストリー
併任	廣瀬 孝	法文学部	准教授	自然地理学、水文地理学
併任	古川 卓	保健管理センター	教授	臨床心理学
併任	前門 晃	法文学部	教授	地形学、自然地理学、岩石制約論
併任	町田 宗博	法文学部	教授	人文地理学
併任	宮内 久光	法文学部	教授	人文地理学、島嶼の地理学
併任	本村 真	法文学部	教授	児童福祉・トラウマ理論
併任	矢野 恵美	大学院法務研究科	准教授	刑事法・被害者学・北欧法
併任	山城 新	法文学部	教授	アメリカ文学・環境思想史
併任	渡久地 健	法文学部	准教授	生態地理学、サンゴ礁文化論
併任	真栄平 房昭	教育学部	教授	日本史

## 国際沖縄研究所規則および規定

琉球大学国際沖縄研究所規則

[平成21年4月1日 制定]

(趣旨)

第1条 この規則は、琉球大学学則第5条の3第2項の規定に基づき、琉球大学国際沖縄研究所(以下「研究所」という。)に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 研究所は、沖縄及び沖縄に関連する分野の研究と研究プロジェクトを推進し、国際的な研究拠点として、沖縄に関する相互理解に貢献することを目的とする。

(業務)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 共同研究プロジェクトの企画・立案及び推進に関すること。
  - (2) 国際的、総合的、学際的及び文理融合型の研究プロジェクトの推進に関すること。
  - (3) 社会連携、社会貢献に関する研究プロジェクトの推進に関すること。
  - (4) 国内外の研究機関等との共同研究及び研究交流の推進に関すること。
  - (5) その他研究所の目的を達成するための必要な業務
- 2 前項の研究プロジェクトは、学問的、社会的、地域的な必要性に応じて、不断に見直しを行う。

(職員)

第4条 研究所に次の職員を置く。

- (1) 研究所長
  - (2) 副研究所長
  - (3) 研究所の専任教員
  - (4) その他必要な職員
- 2 前項に掲げる者のほか、研究所に客員研究員及び協力研究員(外国人を含む。)を置くことができる。

(研究所長及び副研究所長)

- 第5条 研究所長は、研究所の業務を掌理する。
- 2 研究所長は、「施設等の長の選考に関する申合せ」(平成18年2月20日役員会決定)に基づき、学長が指名する。
- 3 副研究所長は、研究所長を補佐する。
- 4 副研究所長は、大学の教授又は准教授のうちから研究所長の推薦に基づき学長が任命する。
- 5 研究所長及び副研究所長の任期は、2年とし、再任を妨げない。
- 6 研究所長が欠けたときは、次の研究所長が任命されるまで、副研究所長が代行する。

(運営委員会)

- 第6条 研究所に、研究所の管理運営に関する重要事項を審議するため、研究所運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。
- 2 運営委員会の組織及び運営については、別に定める。

(併任教員)

- 第7条 研究所は、第3条の業務を行うため併任教員を置くことができる。
- 2 併任教員は、大学の教授、准教授又は講師のうちから研究所長の推薦に基づき学長が任命する。
- 3 併任教員の任期は、任命された日から当該年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

(研究所会議)

- 第8条 研究所に、専門的な研究事項を協議するため、研究所会議を置く。
- 2 研究所会議の組織及び運営については、別に定める。

(庶務)

第9条 研究所の庶務は、総合企画戦略部研究推進課において処理する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、研究所の運営に関し必要な事項は、学長の承認を得て、研究所長が別に定める。

(改廃)

第11条 この規則の改廃は、教育研究評議会の議を経て学長が行う。

附 則

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。
  - 2 琉球大学アジア太平洋島嶼研究センター規則(平成14年1月22日制定)、琉球大学アメリカ研究センター規則(平成14年10月22日制定)、琉球大学移民研究センター規則(平成15年11月4日制定)琉球大学文学部附属アジア研究施設規程(平成6年1月19日制定)は、廃止する。
- 附 則(平成23年4月26日)
- 1 この規則は、平成23年4月26日から施行し、平成23年4月1日から適用する。
  - 2 この規則の施行日前に、現に併任教員である者及び改正後の第7条第2項の規定により最初に任命された併任教員の任期は、改正後の第7条第3項の規定にかかわらず、平成24年3月31日までとする。
- 附 則(平成24年6月26日)
- この規則は、平成24年7月1日から施行する。
- 附 則(平成25年3月26日)
- この規則は、平成25年4月1日から施行する。
- 附 則(平成26年 月 日)
- この規則は、平成26年 月 日から施行し、平成26年7月1日から適用する。

琉球大学国際沖縄研究所運営委員会規程

[平成21年4月1日制定]

(趣旨)

第1条 この規程は、琉球大学国際沖縄研究所(以下「研究所」という。)規則第6条第2項の規定に基づき、琉球大学国際沖縄研究所運営委員会(以下「運営委員会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(審議事項)

- 第2条 運営委員会は、次に掲げる事項を審議する。
  - (1) 研究所の管理運営に関すること。
  - (2) 研究所の事業計画に関すること。
  - (3) 研究所の教員人事(教員選考に係る部分を除く。)に関すること。
  - (4) その他研究所に関する事項

(組織)

- 第3条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
  - (1) 研究所長
  - (2) 副研究所長
  - (3) 研究所の専任教員
  - (4) 各学部(ただし、観光産業科学部は除く。)から選出された教員各1人
  - (5) 学外の学識経験者のうちから研究所長の推薦に基づき学長が委嘱する者若干人

2 前項第5号の委員は、学長が任命する。

(任期)

- 第4条 前条第1項第4号及び第5号に規定する委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 2 前項の委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

- 第5条 運営委員会に委員長を置き、第3条第1項第1号に規定する委員をもって充てる。
- 2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるとき又は欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(会議)

- 第6条 運営委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 2 議決を要する事項については、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第7条 運営委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 運営委員会に、専門事項を審議するため、専門委員会を置くことができる。

(庶務)

第9条 運営委員会の庶務は、学術国際部研究協力課において処理する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て研究所長が別に定める。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、運営委員会の議を経て学長が行う。

附 則

- この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成23年3月29日)
- 1 この規程は、平成23年3月29日から施行し、平成23年4月1日から適用する。
  - 2 この規程の施行日前に、運営委員会規程第3条第1項の規定に基づき任命された委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成25年3月31日までとする。

International Institute for Okinawan Studies  
琉球大学 国際沖縄研究所

【Address】1 Senbaru, Nishihara, Okinwa, 903-0213, JAPAN

【住所】〒903-0213 沖縄県西原町千原1番地

【TEL】098-895-8475 【FAX】098-895-8308

【E-mail】iios@w3.u-ryukyu.ac.jp